



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ラウンドワン

コード番号 4680 URL <http://www.round1.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉野 公彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 佐々江 慎二

TEL 072-224-5115

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	61,660	3.0	7,473	△2.6	3,978	△14.0	△12,907	—
22年3月期第3四半期	59,838	5.6	7,676	△19.8	4,626	△36.2	2,227	△28.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△140.70	—
22年3月期第3四半期	31.34	27.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	265,873	79,171	29.8	830.87
22年3月期	251,240	85,629	34.1	1,079.95

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 79,171百万円 22年3月期 85,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,500	2.9	13,000	8.0	8,000	1.9	△11,500	—	△120.69

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 95,452,914株 22年3月期 79,452,914株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 164,891株 22年3月期 163,091株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 91,740,057株 22年3月期3Q 71,075,750株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善等により緩やかな回復基調が見受けられたものの、依然として雇用情勢や所得環境は低迷したままで、個人消費は冷え込んだ状態が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、メール会員に向けた割引クーポンの配信や、当社店舗間をネットワークでつなげたカラオケランキング企画、また最寄り駅からのアクセスに時間を要する一部の店舗においては、無料送迎バスを導入するなどの様々な施策により既存顧客の囲い込みと新規顧客の増加に努め、業績の向上に取り組みました。

なお、当第3四半期連結会計期間における出退店はありませんでしたので、平成22年12月末における総店舗数は、第2四半連結会計期間末と同じ107店舗（国内106店舗・米国1店舗）となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高616億60百万円（前年同四半期比3.0%増）と増収、賃借料等の減少により、営業利益は74億73百万円（同2.6%減）、支払利息等の増加により、経常利益は39億78百万円（同14.0%減）、また、出店形態の変更に伴う特別損失の発生等により、四半期純損失は129億7百万円（前年同四半期は四半期純利益22億27百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ146億33百万円増加の2,658億73百万円となりました。この主な要因は、繰延税金資産が86億84百万円増加、短期貸付金が14億38百万円減少したこと等による流動資産の増加82億33百万円と、リース資産が41億97百万円増加したこと等による固定資産の増加63億99百万円によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ210億90百万円増加し、1,867億2百万円となりました。この主な要因は、出店計画変更損失引当金が130億円増加、1年内返済予定の長期借入金が39億32百万円増加したこと等による流動負債の増加176億1百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う資産除去債務が59億50百万円増加、長期借入金が22億38百万円増加、長期借入金（責任財産限定）が59億52百万円減少したこと等による固定負債の増加34億88百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ64億57百万円減少の791億71百万円となりました。この主な要因は、増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ40億96百万円増加、出店形態変更に伴う特別損失を含む四半期純損失129億7百万円等による利益剰余金146億53百万円の減少等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月10日に公表した平成23年3月期の連結業績予想に関しましては、本日（平成23年2月10日）に修正を行っております。詳細につきましては、平成23年2月10日公表の「平成23年3月期 通期業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これに伴い、営業利益及び経常利益はそれぞれ457百万円減少しており、税金等調整前四半期純損失は3,630百万円増加しております。また、これらの会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,833百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,665	22,711
現金及び預金（責任財産限定対象）	6,892	8,104
売掛金	221	361
商品	220	186
貯蔵品	1,240	955
その他	13,572	6,215
その他（責任財産限定対象）	584	628
流動資産合計	47,397	39,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,117	92,073
減価償却累計額	△25,794	△18,005
建物及び構築物（純額）	80,322	74,068
建物及び構築物（責任財産限定対象）	38,215	44,176
減価償却累計額	△7,153	△7,037
建物及び構築物（責任財産限定対象） （純額）	31,061	37,139
土地	44,024	42,590
土地（責任財産限定対象）	24,182	25,605
リース資産	35,547	25,271
減価償却累計額	△12,688	△6,610
リース資産（純額）	22,859	18,661
その他	13,971	15,015
減価償却累計額	△11,410	△10,780
その他（純額）	2,561	4,234
有形固定資産合計	205,011	202,298
無形固定資産	225	169
投資その他の資産		
その他	13,025	9,289
その他（責任財産限定対象）	213	317
投資その他の資産合計	13,238	9,607
固定資産合計	218,476	212,076
資産合計	265,873	251,240

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232	156
1年内償還予定の社債	913	913
短期借入金	2,178	862
1年内返済予定の長期借入金	10,231	6,298
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	15,909	17,496
リース債務	9,170	6,502
出店計画変更損失引当金	13,000	—
未払法人税等	188	793
その他	5,019	6,218
流動負債合計	56,843	39,241
固定負債		
社債	7,709	8,254
長期借入金	67,996	65,758
長期借入金（責任財産限定）	33,354	39,306
役員退職慰労引当金	199	209
リース債務	13,531	11,630
資産除去債務	5,950	—
その他	1,117	1,209
固定負債合計	129,858	126,369
負債合計	186,702	165,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	20,924
資本剰余金	25,496	21,399
利益剰余金	29,515	44,169
自己株式	△316	△315
株主資本合計	79,716	86,177
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△548	△548
為替換算調整勘定	3	△0
評価・換算差額等合計	△545	△548
純資産合計	79,171	85,629
負債純資産合計	265,873	251,240

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	59,838	61,660
売上原価	50,846	52,774
売上総利益	8,992	8,885
販売費及び一般管理費	1,315	1,411
営業利益	7,676	7,473
営業外収益		
受取利息及び配当金	113	88
補助金収入	—	61
協賛金収入	16	—
その他	120	106
営業外収益合計	250	256
営業外費用		
支払利息	3,117	3,466
その他	183	285
営業外費用合計	3,300	3,751
経常利益	4,626	3,978
特別利益		
出店中止損失引当金戻入額	40	—
特別利益合計	40	—
特別損失		
固定資産除却損	167	286
出店中止損失	508	—
出店計画変更損失引当金繰入額	—	13,000
出店計画変更損失	—	8,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,173
特別損失合計	675	25,259
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,990	△21,280
法人税、住民税及び事業税	1,435	1,608
法人税等調整額	327	△9,982
法人税等合計	1,762	△8,373
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△12,907
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,227	△12,907

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成22年6月2日開催の当社取締役会決議に基づき、平成22年6月17日を払込期日とする海外募集による新株の発行を行った結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,096百万円増加しております。